

平成 22 年 3 月期 決算概況

平成 22 年 5 月 19 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

U R L <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 福 島 伸 一
問合せ先責任者 財 務 部 長 浅 田 雅 昌

T E L (072) 455 - 2123

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 24 日
有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	86,471	12.8	12,571	29.1	925	75.6	142	-
21 年 3 月期	99,173	6.5	17,740	29.1	3,794	66.7	6,733	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営 業 収 益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	8.75	-	0.02	0.05	14.5
21 年 3 月期	414.31	-	1.12	0.19	17.9

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	1,915,576	599,291	31.3	36,799.50
21 年 3 月期	1,981,593	597,925	30.2	36,771.75

(参考)自己資本 22 年 3 月期 598,963 百万円 21 年 3 月期 597,651 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	30,757	26,697	65,194	14,130
21 年 3 月期	33,697	19,955	2,982	21,867

2. 配当の状況

平成 22 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期は配当を実施しておらず、平成 23 年 3 月期も配当予定はございません。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,585	0.1	14,490	15.3	1,730	86.9	1,401	885.2	86.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 22年3月期 16,276,400株 21年3月期 16,253,000株
 期末自己株式数
 22年3月期 -株 21年3月期 -株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,925	13.2	11,779	31.8	372	89.9	210	-
21年3月期	97,869	6.5	17,281	29.2	3,668	67.0	6,725	-

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
22年3月期	12.93
21年3月期	413.86

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,946,688	598,434	30.7	36,767.01
21年3月期	1,991,678	597,474	30.0	36,760.90

(参考)自己資本 22年3月期 598,434百万円 21年3月期 597,474百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,743	1.0	13,660	16.0	1,093	193.7	1,199	-	73.65

業績予想の適切な利用に関する説明
 (将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く世界同時不況のなか、輸出や生産、個人消費等一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化等厳しい状況が続きました。

航空業界におきましては、このような厳しい状況のなか、ビジネス旅客需要や航空貨物需要が年間を通して前年を下回り、観光旅客需要につきましても、景気後退や新型インフルエンザの影響等により大変厳しい状況が続きました。

当空港におきましても、本邦航空会社を始め航空各社による減便・運休が相次ぎ、就航便数のほか、旅客数、貨物量につきましても前連結会計年度を大きく下回る結果となりましたが、緊急施策として導入した新しい着陸料割引制度等がアジアの航空会社を中心とした新規就航、増便につながり、国際旅客数及び国際貨物量につきましても後半にかけて前年同月を上回る水準まで回復してまいりました。

一方、商業系施設につきましても、航空旅客数の減少に伴い、免税店、ホテル等において厳しい状況が続きましたが、開港以来15年ぶりとなる出国エリアのリニューアルを行い、3月には「KIXエアサイドアベニュー」としてグランドオープンし、お客様から大変ご好評をいただいております。

このように、当社グループは、地元自治体や経済界を始めとした関係各機関からのご支援ご協賛を賜りながら、喫緊の課題である国際競争力の確保につながる経営基盤の強化に向け、航空需要の確保や非航空系収入の拡大のための施策の実施、更なる各種経費の抑制等に努めてまいりました結果、中間期において通期の営業収益目標を84,182百万円、経常利益目標を2,629百万円の赤字と下方修正いたしました。それぞれ営業収益86,471百万円、経常利益925百万円と修正後の目標を上回ることができました。

〔航空需要回復への取り組み〕

航空ネットワークの維持・充実・拡大を図るための緊急施策として、下期より大型機材に対する着陸料割引制度の創設、国際線増量割引の拡大等を導入するとともに、中国・韓国・米国・ベトナムの航空会社等へ年間計15回のプロモーションを実施いたしました。その結果、大韓航空・アジアナ航空・チェジュ航空によるソウル（金浦）線の大幅増便、ベトナム航空ハノイ線及び山東航空による済南線の新規就航、さらに平成22年4月からはジェットスター航空ケアンズ線復便、エアプサン釜山線新規就航、6月からは9年ぶりの路線復活となるデルタ航空によるシアトル線就航等、2009年冬期スケジュール以降、旅客便・貨物便合わせて100便近い新規就航・増便につながりました。今後は、2010年夏期スケジュール以降順次拡大される首都圏空港（成田、羽田）国際線発着枠の影響を最小限に留め、逆に首都圏空港から閑空経由で海外へ向かう路線の誘致等を行い、関西・西日本の「出入国拠点空港」としての役割を果たすため、引き続き、バランスのとれた航空ネットワークの維持・充実・拡大に努めてまいります。

新型インフルエンザ等の影響で落ち込んだ国際線旅客の需要促進施策につきましては、「閑空開港15周年記念商品」や「閑空利用促進ツアーコンペ」等の海外旅行商品の造成支援を実施いたしました。また、訪日旅行につきましては、東アジア（中国・韓国・台湾）のメディアを招聘し、取材旅行を実施する等の対策を講じました。それらの結果、8月以降の日本人出国者数や春節の2月における訪日旅行者数は前年同月を上回り、冒頭にあります国際旅客数の回復につながりました。

国内旅客につきましても、前年に引き続き減便・運休が相次ぎ、また、日本航空の経営問題もあり、本年10月より一部の路線について更なる運休・減便が計画されています。

引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、一方で、全日本空輸の旭川線（季節運航便）開設、夏期繁忙期における沖縄線、札幌線の期間増便をご検討頂いているなど明るい兆しも見え始めています。

航空貨物につきましても、特に中国政府の景気刺激策等によってもたらされた中国の内需向けを中心とする国際物流が後半より急回復し、一時期、週120便にまで落ち込んだ当空港の国際貨物便も、外国航空会社を中心とした復便や増便、新規就航等によって、2010年夏期スケジュールでは週139便にまで回復するに至っております。

また、平成22年に入り、関西に集積するリチウムイオン電池や太陽電池等の生産拠点が順次、稼働・増産体制に移ってきております。さらには、関西に多くの生産拠点が存在する医薬品の航空輸送についても注目が集まってきていることを受け、当空港内に「医薬品専用定温庫」の整備を開始いたしました。

当空港では、このような新たなビジネスチャンスを積極的に取り込むことによって、貨物便ネットワーク、物流施設の機能拡充を共に図り、「国際貨物ハブ空港」を目指して引き続き取り組んでまいります。

〔商業系施設の売上拡大とにぎわい創出への取り組み〕

免税・飲食・物販等の商業サービス事業につきましては、出国エリアのリニューアルや空港のにぎわい創出等に取り組んでまいりました。

まず、出国エリアのリニューアルにつきましては、平成6年の開港以来初の大型改修として、3月にグランドオープンいたしました。同エリアは一般公募により、出国エリア南北を結ぶ大空に一番近い大通りをイメージして、「KIXエアサイドアベニュー」と名付け、日本初導入を含む幅広いブランドの免税ブティック、ご要望の多かつ

たドラッグストア、インバウンド旅客に人気の日本製電化製品を取り扱う物販店、ハイグレードな仮眠スペース・シャワールームを備えたりフレッシュ施設等をオープンいたしました。同エリアの店舗・施設数は平成22年4月にオープンしたものを含め、これまでの29から41となりました。

また、これまで深夜早期時間帯や乗り継ぎ等の多様なお客様ニーズに十分対応しきれていませんでしたが、今回のリニューアルで店舗の営業時間を拡大し、「安全・安心」「利便性」「快適性」を高い水準で満たした上で、出発前の高揚した旅心に応える洗練された空間へと進化いたしました。

今後とも、アジアのゲートウェイという当空港の特性から、言語サービス等のソフト面も更なる充実を図り、世界に誇れる関西の空港としてさらに進化してまいりたいと考えております。

次に、空港のにぎわい創出につきましては、夏期期間中の「関西サマーフェスタ」を始め様々なイベントを実施いたしました。2月には、観光庁が推進するピジット・ジャパン・イヤ－2010の冬キャンペーンの一環として、関西広域の官民が一体となり、観光や各地の日本酒や菓子の紹介等、関西の多様な観光資源・文化のPRを実施いたしました。

今後とも、航空旅客以外のお客様にもさらに多くご利用いただき、「楽しい」「是非もう一度来たい」と感じていただけるような利用促進・集客イベントを実施してまいりたいと考えております。

〔損益（連結）の概況〕

営業収益につきましては、需要の急減による運休・減便が進み、着陸料収入や給油施設使用料収入が落ち込んだこと、景気低迷や新型インフルエンザ流行で国際線旅客数が減少し、旅客サービス施設使用料や直営事業収入が減収となったこと、また、通行料収入を計上していた連絡橋道路部分を4月29日に売却したこと等により、空港事業営業収益は82,284百万円、線路使用料収入等からなる鉄道事業営業収益は4,186百万円、合計は86,471百万円と前連結会計年度に比べて減収となりました。

営業費用につきましては、空港の維持管理業務の合理化や省エネ対策を進めるとともに、新たに「コスト削減」「業務改革」を目的としたグループを挙げてのボトムアップ活動「KIX CR (Cost Reduction) 活動」に取り組み、より一層の経費削減を推し進めたほか、連絡橋道路部分関連経費の減少等により、空港事業と鉄道事業あわせて73,900百万円となり、営業利益は12,571百万円となりました。

また、営業外収益につきましては、政府補給金9,000百万円等を計上し、9,524百万円となりました。一方、支払利息の減少により、営業外費用は21,169百万円を計上しました。

これらの結果、経常利益は925百万円（前連結会計年度3,794百万円）、当期純利益につきましては142百万円（前連結会計年度6,733百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,915,576百万円、負債合計は1,316,284百万円、純資産合計は599,291百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度比26.7%減の21,385百万円となり、固定資産は1,894,191百万円で前連結会計年度比3.0%減少しています。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の売却により減少しました。資産合計は66,016百万円減少し、1,915,576百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、1,316,284百万円で前連結会計年度より67,382百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が1,514百万円増加したものの、短期借入金が19,600百万円、長期借入金が46,870百万円それぞれ減少したことにより、全体で64,955百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、資本金が増資により1,170百万円増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が142百万円増加したことなどにより1,366百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は14,130百万円（前連結会計年度末残高21,867百万円）で、期首より7,736百万円減少しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収益の減少等により営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度を2,939百万円下回る30,757百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連絡橋売道路部分の売却収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより資金の使用が抑えられたことから、投資活動の結果得られた資金は26,697百万円(前年同期は19,955百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達195,787百万円、社債償還・借入金返済262,148百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を62,211百万円上回る65,194百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港事業及び鉄道事業を行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(空港事業)

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱の施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、並びに空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の整備・運営等の事業を行っております。

その他、空港の運営を図るうえで必要な事業を、当社の連結子会社において行っており、その関連は次のとおりであります。

(連結子会社)

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。

関西国際空港給油株式会社では、当空港における航空機に対する給油業務及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

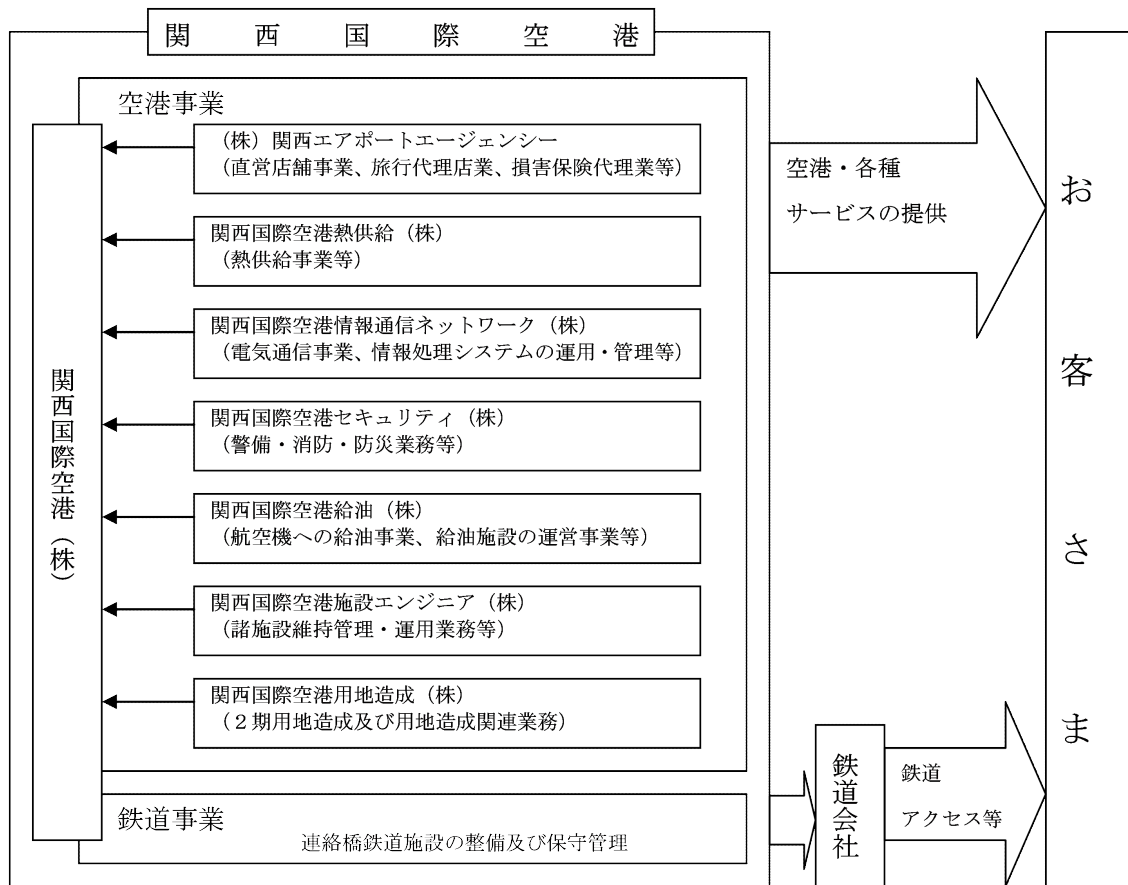
関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。

関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業及び用地造成関連業務を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう鉄道施設の保持・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



連結子会社の概要は以下の通りです。

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
株式会社関西エアポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	空港事業 (損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港熱供給株式会社	大阪府泉南郡田尻町	3,300	空港事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 4名
関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港事業 (警備・消防・防災業務等)	100.0	警備・消防・防災業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港事業 (航空機給油施設の運営等)	51.0	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 4名
関西国際空港施設エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港事業 (2期用地造成事業・用地造成関連業務)	50.0	2期空港用地の造成受託・賃借 役員の兼任 5名

- (注) 1. 株式会社関西エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。
 2. 上記の連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一、 世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一、 良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一、 社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

(行動指針)

1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して

24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。

2 安全・安心な空港の実現

安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。

3 お客様第一主義の実践

すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。

4 空港価値最大化の追求

経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。

5 KIACグループ全体としての持続的発展

グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。

6 地域社会との共存共栄

地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。

7 環境保全・創造への積極的取り組み

より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。

8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現

人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。

9 コンプライアンス経営の徹底

法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。

10 透明性の高い開かれた企業活動の実践

株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。

11 倫理意識の向上

役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

(2) 会社の対処すべき課題

〔営業活動〕

当空港は、「4,000メートル級の複数滑走路を有する完全24時間空港」という特長を持つわが国唯一の国際拠点空港であり、第2滑走路のオープンを契機として、「アジアのゲートウェイ」及び「完全24時間運用の国際貨物ハブ空港」という目指す空港像を掲げました。

国内におきましては、平成22年3月に成田空港の発着枠が2万回増加となり、10月には羽田空港の容量拡大が予定されております。また、国外におきましても、東アジアにおける国際ハブ空港の座を巡る空港間競争は待ったなしの状況にあります。

当空港といたしましては、国際拠点空港としての競争力の強化を目指し、VJ C（ビジット・ジャパン・キャンペーン）による関西の観光振興にかかる国・地域を挙げた取り組みへの積極的な協力や、利便性の高いネットワークを確保・拡充するため、地元自治体・経済界と連携したエアポートセールスの更なる強化に取り組んでまいります。

また、利便性向上等の空港機能の強化を目指し、安全に万全を期した空港の管理・運営の実施はもちろんのこと、お客様満足度を追求するために高品質なサービスの提供や、日本のみならず、世界各国のお客様のニーズに合わせた商品政策の実施等、新たな魅力の創出による非航空系収入の拡大に取り組んでまいります。

このほかにも、経営体質の更なる強化を目指し、L C C（ローコストキャリア）の誘致や国際貨物取扱い機能の強化により、新たな成長戦略を追求する一方、グループ経営のあり方の見直しやK I X C R活動の本格的な実施等に取り組んでまいります。

経営環境が引き続き厳しい状況にあるという認識のもと、以上の取り組みにより、成長路線への転換を図るべく、グループ一丸となって黒字を確保しつつ、お客様満足度の向上等、当空港の価値を最大限に高め、目指す空港像が早期に実現できるよう努めてまいります。

〔建設事業の推進〕

今後の2期施設整備事業につきましては、需要動向等を踏まえ段階的に展開してまいります。2期用地造成事業につきましては、地盤の早期安定等を図るため計画的に進めてまいります。平成22年度におきましては、2期用地造成事業について引き続き関西国際空港用地造成株式会社が主体となり実施してまいります。

今後とも、安全・安心な空港づくりを基本とし、地球環境的視点に立った取り組みにより、これまで以上に環境保全に万全を期すとともに、お客様本位の施設運営及びサービスの確保にたゆまぬ努力を続け、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」の実現を図ってまいります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,867	14,130
売掛金	5,433	4,939
未収金	150	120
未収収益	1	210
商品	1,273	1,481
原材料及び貯蔵品	86	78
前払費用	201	187
その他の流動資産	164	255
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	29,161	21,385
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	² 1,906,487	² 1,839,773
減価償却累計額	416,317	411,760
有形固定資産(純額)	1,490,169	1,428,013
無形固定資産	2,355	1,161
空港事業固定資産合計	1,492,525	1,429,175
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	² 104,343	² 104,340
減価償却累計額	35,249	37,647
有形固定資産(純額)	69,093	66,693
無形固定資産	131	99
鉄道事業固定資産合計	69,224	66,792
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	2,129	2,250
有形固定資産(純額)	5,314	5,194
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,315	5,194
建設仮勘定	384,959	392,689
投資その他の資産		
長期前払費用	154	13
差入保証金	37	33
その他の投資等	275	351
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	407	339
固定資産合計	1,952,432	1,894,191
資産合計	1,981,593	1,915,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,635	3,376
短期借入金	34,000	14,400
1年内償還予定の社債	¹ 84,128	¹ 93,561
1年内返済予定の長期借入金	41,996	41,337
リース債務	-	14
未払金	5,888	4,908
未払費用	4,186	3,878
未払法人税等	302	149
未払消費税等	773	2,414
預り金	370	333
前受金	1,348	1,166
賞与引当金	512	460
ポイント引当金	23	24
その他の流動負債	4	38
流動負債合計	177,171	166,064
固定負債		
社債	¹ 647,155	¹ 639,236
長期借入金	547,149	499,699
リース債務	-	17
退職給付引当金	2,583	2,767
役員退職慰労引当金	204	78
預り保証金	9,382	8,383
その他の固定負債	20	36
固定負債合計	1,206,496	1,150,220
負債合計	1,383,667	1,316,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,650	813,820
利益剰余金	214,998	214,856
株主資本合計	597,651	598,963
少数株主持分	274	328
純資産合計	597,925	599,291
負債純資産合計	1,981,593	1,915,576

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
空港事業営業利益				
空港事業営業収益		94,580		82,284
営業費				
売上原価		8,811		8,428
施設運営費		28,985		25,072
販売費及び一般管理費	1	9,605	1	8,851
減価償却費		30,291		27,795
空港事業営業費合計	3	77,694	3	70,147
空港事業営業利益		16,885		12,137
鉄道事業営業利益				
鉄道事業営業収益		4,593		4,186
営業費				
施設運営費		905		902
一般管理費	2	141	2	126
減価償却費		2,691		2,723
鉄道事業営業費合計	3	3,738	3	3,752
鉄道事業営業利益		854		434
全事業営業利益		17,740		12,571
営業外収益				
受取利息		57		242
政府補給金収入		9,000		9,000
雑収入		204		281
営業外収益合計		9,262		9,524
営業外費用				
支払利息		22,743		20,943
株式交付費		1		8
社債発行費		345		195
雑支出		117		22
営業外費用合計		23,208		21,169
経常利益		3,794		925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 0
寄付金受入額	8	2
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550	-
特別利益合計	9,558	3
特別損失		
固定資産除却損	336	671
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 52
減損損失	⁶ 19,755	-
特別損失合計	20,092	724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,738	204
法人税、住民税及び事業税	91	93
法人税等調整額	30	85
法人税等合計	60	8
少数株主利益又は少数株主損失()	66	53
当期純利益又は当期純損失()	6,733	142

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		812,550		812,650
当期変動額				
新株の発行		100		1,170
当期変動額合計		100		1,170
当期末残高		812,650		813,820
利益剰余金				
前期末残高		208,265		214,998
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()		6,733		142
当期変動額合計		6,733		142
当期末残高		214,998		214,856
株主資本合計				
前期末残高		604,284		597,651
当期変動額				
新株の発行		100		1,170
当期純利益又は当期純損失()		6,733		142
当期変動額合計		6,633		1,312
当期末残高		597,651		598,963
少数株主持分				
前期末残高		341		274
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		66		53
当期変動額合計		66		53
当期末残高		274		328
純資産合計				
前期末残高		604,625		597,925
当期変動額				
新株の発行		100		1,170
当期純利益又は当期純損失()		6,733		142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		66		53
当期変動額合計		6,699		1,366
当期末残高		597,925		599,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,738		204	
減価償却費	32,983		30,519	
減損損失	19,755		-	
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550		-	
貸倒引当金の増減額(は減少)	28		0	
退職給付引当金の増減額(は減少)	223		184	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32		126	
賞与引当金の増減額(は減少)	21		51	
ポイント引当金の増減額(は減少)	23		1	
受取利息	57		242	
支払利息	22,743		20,943	
為替差損益(は益)	3		2	
固定資産売却損益(は益)	0		52	
固定資産除却損	336		671	
売上債権の増減額(は増加)	757		494	
たな卸資産の増減額(は増加)	6		199	
その他の流動資産の増減額(は増加)	503		38	
支払債務の増減額(は減少)	1,077		904	
その他の債務の増減額(は減少)	3,325		1,419	
その他の固定負債の増減額(は減少)	722		982	
小計	55,883		52,020	
利息及び配当金の受取額	59		33	
利息の支払額	22,180		21,193	
法人税等の支払額	64		102	
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,697		30,757	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	26,249		12,228	
有形固定資産の売却による収入	7		38,673	
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550		-	
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	6,208		334	
その他資産等の減少額	2,945		587	
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,955		26,697	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	173,000	110,300
短期借入金の返済による支出	153,100	129,900
長期借入金の返済による支出	69,470	48,108
社債の発行による収入	115,138	85,487
社債の償還による支出	68,650	84,140
株式の発行による収入	100	1,170
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982	65,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,762	7,736
現金及び現金同等物の期首残高	11,105	21,867
現金及び現金同等物の期末残高	21,867	14,130

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p> 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商品は売価還元法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 </p>	<p> 有価証券 同左 たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) </p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																													
建物附属設備	8～18年																													
構築物	10～75年																													
機械装置	7～17年																													
車両運搬具	4～13年																													
船舶	5年																													
工具器具備品	2～15年																													
建物	29～47年																													
建物附属設備	8～18年																													
構築物	10～75年																													
機械装置	7～17年																													
車両運搬具	4～13年																													
船舶	5年																													
工具器具備品	2～15年																													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当連結会計年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 3,211百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 2,710百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回について) 泉佐野市より、平成20年5月21日付で空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分通知を受けておりましたが、平成21年3月5日に同処分を撤回する通知書を受領しました。 これに伴い、当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)に特別損失として計上しておりました過年度固定資産税請求額471百万円について、取り消し処理をしております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 同左</p>								
<p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,983百万円	業務委託費	3,030百万円	その他	3,591百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,117百万円	業務委託費	2,349百万円	その他	3,384百万円								
人件費	2,983百万円																				
業務委託費	3,030百万円																				
その他	3,591百万円																				
人件費	3,117百万円																				
業務委託費	2,349百万円																				
その他	3,384百万円																				
<p>2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	人件費	89百万円	公租公課	21百万円	その他	30百万円	<p>2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	人件費	85百万円	公租公課	15百万円	その他	25百万円								
人件費	89百万円																				
公租公課	21百万円																				
その他	30百万円																				
人件費	85百万円																				
公租公課	15百万円																				
その他	25百万円																				
<p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	606百万円	退職給付引当金	225百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	ポイント引当金	23百万円	貸倒引当金	48百万円	<p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	620百万円	退職給付引当金	193百万円	役員退職慰労引当金	18百万円	ポイント引当金	1百万円	貸倒引当金	0百万円
賞与引当金	606百万円																				
退職給付引当金	225百万円																				
役員退職慰労引当金	40百万円																				
ポイント引当金	23百万円																				
貸倒引当金	48百万円																				
賞与引当金	620百万円																				
退職給付引当金	193百万円																				
役員退職慰労引当金	18百万円																				
ポイント引当金	1百万円																				
貸倒引当金	0百万円																				
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円																		
工具器具備品	0百万円																				
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連絡橋処分費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	連絡橋処分費用	51百万円	車両運搬具	1百万円												
建物	0百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
連絡橋処分費用	51百万円																				
車両運搬具	1百万円																				

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

6. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業の種類別セグメントにより空港事業、鉄道事業の事業区分にグルーピングし、処分の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。

そのうち、当初の予定よりも著しく早期に処分されると見込まれた以下の資産グループにつき、当社グループは減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損額
大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円

当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,755百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	2	-	16,253
合計	16,251	2	-	16,253

(注) 普通株式の増加2千株は、平成21年3月25日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	23	-	16,276
合計	16,253	23	-	16,276

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年3月25日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 21,867百万円	現金及び預金 14,130百万円
現金及び現金同等物 21,867百万円	現金及び現金同等物 14,130百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,580	4,593	99,173	-	99,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,580	4,593	99,173	-	99,173
営業費用	77,694	3,738	81,432	-	81,432
営業利益	16,885	854	17,740	-	17,740
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,890,768	69,546	1,960,315	21,278	1,981,593
減価償却費	30,291	2,691	32,983	-	32,983
減損損失	19,755	-	19,755	-	19,755
資本的支出	21,198	2,368	23,566	-	23,566

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,284	4,186	86,471	-	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	82,284	4,186	86,471	-	86,471
営業費用	70,147	3,752	73,900	-	73,900
営業利益	12,137	434	12,571	-	12,571
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,835,254	67,122	1,902,376	13,199	1,915,576
減価償却費	27,795	2,723	30,519	-	30,519
資本的支出	11,821	40	11,862	-	11,862

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業.....空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業.....鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)であります。

前連結会計年度 21,278百万円

当連結会計年度 13,199百万円

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い割引率の見直しを行ったものの、従来と同一の割引率を使用することとなったため、セグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び連結子会社の機械装置の主な耐用年数については、当連結会計年度より7~17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して空港事業における営業費が114百万円増加、鉄道事業における営業費が26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、空港事業における営業費が23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 36,771円75銭	1株当たり純資産額 36,799円50銭
1株当たり当期純損失金額 414円31銭	1株当たり当期純利益金額 8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,733	142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,733	142
期中平均株式数 (千株)	16,251	16,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	597,925	599,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	274	328
(うち、少数株主持分)	(274)	(328)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	597,651	598,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,253	16,276

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(空港連絡橋道路部分の譲渡について) 空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記のとおり譲渡しました。	
1. 譲渡の理由	通行料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものがあります。
2. 譲渡相手先	西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局
3. 譲渡資産の種類	構築物等
4. 譲渡前の用途	連絡橋 (道路)
5. 譲渡価額	39,038百万円

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,264	13,066
売掛金	5,263	4,821
未収金	171	408
未収収益	302	647
商品	1,224	1,402
原材料及び貯蔵品	47	45
前払費用	138	122
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	11,195	2,824
その他の流動資産	1,296	3,135
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	40,886	26,457
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	1,866,787	1,800,093
減価償却累計額	390,940	384,851
有形固定資産(純額)	1,475,847	1,415,241
無形固定資産	2,353	1,162
空港事業固定資産合計	1,478,200	1,416,403
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	104,343	104,340
減価償却累計額	35,249	37,647
有形固定資産(純額)	69,093	66,693
無形固定資産	131	99
鉄道事業固定資産合計	69,224	66,792
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	2,129	2,250
有形固定資産(純額)	5,314	5,194
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,315	5,194
建設仮勘定		
空港事業	244,276	249,754
建設仮勘定合計	244,276	249,754
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	152,265	180,714
長期前払費用	140	4
差入保証金	10	8
その他の投資等	59	59
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	153,774	182,085
固定資産合計	1,950,791	1,920,231
資産合計	1,991,678	1,946,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	1,029
短期借入金	34,000	14,400
1年内償還予定の社債	84,128	93,561
1年内返済予定の長期借入金	22,152	28,621
リース債務	-	14
未払金	9,064	8,116
未払費用	6,326	6,323
未払法人税等	229	80
前受金	1,358	1,181
預り金	1,575	2,090
賞与引当金	230	178
ポイント引当金	23	24
その他の流動負債	535	2,389
流動負債合計	160,284	158,010
固定負債		
社債	647,155	639,236
長期借入金	432,017	397,283
リース債務	143,685	143,702
退職給付引当金	1,466	1,509
役員退職慰労引当金	95	-
預り保証金	9,497	8,474
その他の固定負債	1	36
固定負債合計	1,233,918	1,190,242
負債合計	1,394,203	1,348,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,650	813,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,175	215,385
利益剰余金合計	215,175	215,385
株主資本合計	597,474	598,434
純資産合計	597,474	598,434
負債純資産合計	1,991,678	1,946,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	18,553	15,222
施設使用料収入	56,461	48,364
直営事業収入	16,617	15,371
営業雑収入	1,643	1,780
空港事業営業収益合計	93,276	80,738
営業費		
売上原価	9,108	8,810
施設運営費	29,918	26,022
販売費及び一般管理費	9,110	8,326
減価償却費	28,712	26,232
空港事業営業費合計	76,850	69,392
空港事業営業利益	16,426	11,345
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,593	4,186
鉄道事業営業収益合計	4,593	4,186
営業費		
施設運営費	905	902
一般管理費	141	126
減価償却費	2,691	2,723
鉄道事業営業費合計	3,738	3,752
鉄道事業営業利益	854	434
全事業営業利益	17,281	11,779
営業外収益		
受取利息	1,720	2,696
政府補給金収入	9,000	9,000
雑収入	177	274
営業外収益合計	10,898	11,970
営業外費用		
支払利息	24,148	23,172
株式交付費	1	8
社債発行費	345	195
雑支出	15	1
営業外費用合計	24,511	23,378
経常利益	3,668	372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
寄付金受入額	8	2
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550	-
特別利益合計	9,558	3
特別損失		
固定資産除却損	336	662
固定資産売却損	-	52
減損損失	19,755	-
特別損失合計	20,091	715
税引前当期純損失()	6,863	339
法人税、住民税及び事業税	138	129
当期純損失()	6,725	210

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,550	812,650
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期変動額合計	100	1,170
当期末残高	812,650	813,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	208,449	215,175
当期変動額		
当期純損失()	6,725	210
当期変動額合計	6,725	210
当期末残高	215,175	215,385
利益剰余金合計		
前期末残高	208,449	215,175
当期変動額		
当期純損失()	6,725	210
当期変動額合計	6,725	210
当期末残高	215,175	215,385
株主資本合計		
前期末残高	604,100	597,474
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期純損失()	6,725	210
当期変動額合計	6,625	959
当期末残高	597,474	598,434
純資産合計		
前期末残高	604,100	597,474
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期純損失()	6,725	210
当期変動額合計	6,625	959
当期末残高	597,474	598,434